

第2章 羽村市の概要

1. 概要

(1) 概況

羽村市は、都心部から西へ約 45 km、武蔵野台地の一角、多摩川の河岸段丘上に位置し、その広さは、東西に 4.23 km、南北に 3.27 km、行政面積 9.90 k m²となっており、行政面積は多摩地域 26 市中 3 番目に小さい市となっています。

なお、行政面積の一部 (0.417 k m²) を横田基地が占めています。



(2) 沿革

羽村市は、承応 2 年 (1653 年)、玉川兄弟により玉川上水が開削され、江戸時代の取水所 (羽村堰) が設けられてから江戸の生活を支える重要な地として栄えてきました。

その後、明治 22 年に市制町村制が施行され、当時の羽村、五ノ神村、川崎村が合併し、現在の羽村市の前身である「西多摩村」が誕生、明治 26 年には神奈川県から東京府 (現東京都) に移管されました。

戦後は、他の地域と同様に復興が始まり、都市化の傾向が徐々に現れる中で人口も増加し、昭和 31 年の町制施行により「羽村町」が誕生しました。

昭和 37 年には、首都圏整備法による市街地開発区域の指定を受け、土地区画整理事業を基軸とした都市基盤整備を進めるとともに、工場立地を促進し、「職住近接」の近代都市として発展の礎を築きました。

平成 3 年の市制施行により、現在の「羽村市」が誕生し、平成 23 年には、市制施行 20 周年を迎え、現在に至っています。

(3) 地理的特性

多摩川を挟んで北東側の台地は、幾段もの河岸段丘が形成され坂が多くなっています。

また、段丘をつなぐ崖線は、「ハケ」と呼ばれ緑地帯を形成するとともに、羽村市の地形の特徴となっています。

多摩川の南西側は、草花丘陵が広がり、浅間山山頂にある羽村神社付近は、市の最高地点で標高 220m となっています。

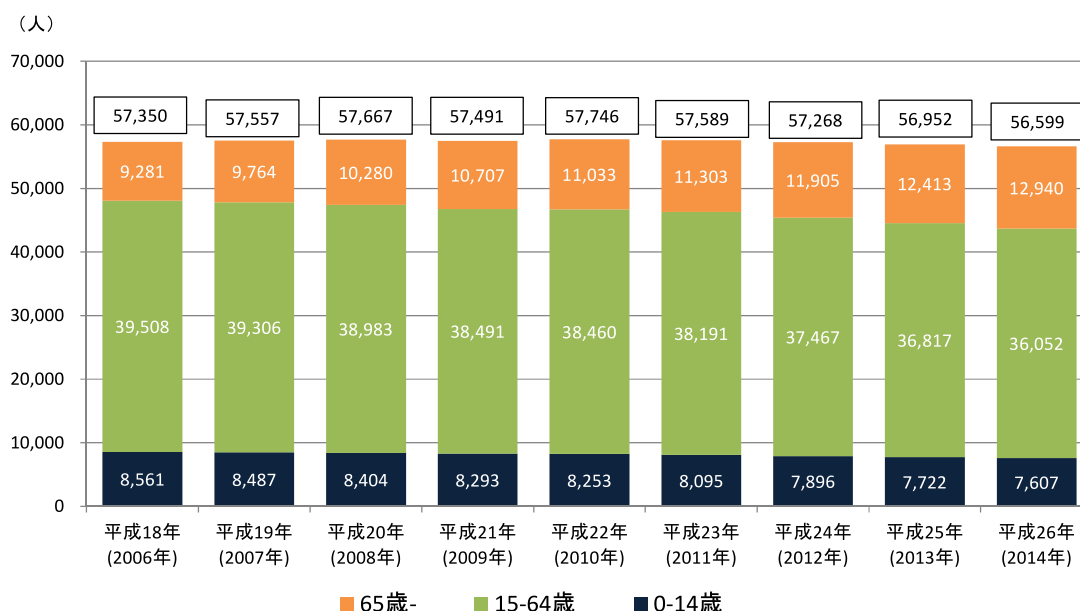
羽村市が位置する武蔵野台地は、多摩川が形成した扇状地形であり、市街地では、小作台西付近の標高 171m 地点から、南東方向に向かって低くなり、最南端の下河原では 118m となり約 50m の高低差が生じています。

2. 人口の推移及び推計

(1) 羽村市の人口の推移

羽村市では、平成 22 年の 57,746 人をピークに人口減少に転じ、平成 26 年には 56,599 人となっています。年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しており、少子高齢化が進行していると考えられます。

【年齢区分別人口の推移】



出典：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

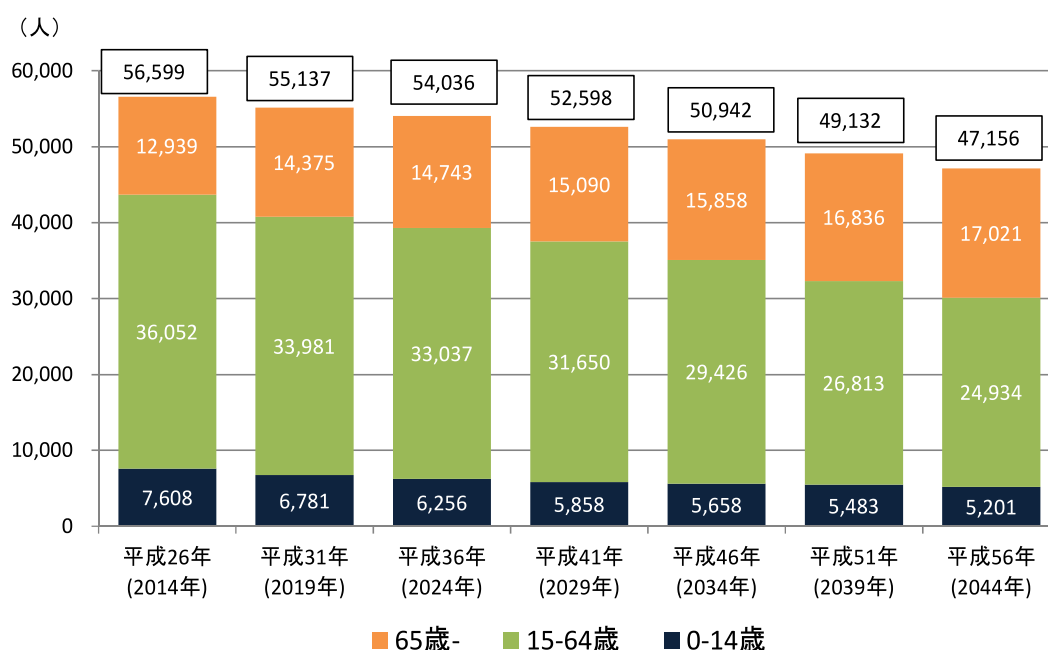
(2) 羽村市の将来人口の推計

羽村市の将来の人口については、平成 27 年度において、まち・ひと・しごと創生法に基づく人口ビジョン及び総合戦略の検討を行うことから、それに基づいて、地方創生策を展開する中での人口推計値を示すこととしています。

そこで、中間報告書としての人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計で用いられている過去の自然的要因、社会的要因から将来人口を推計するコーホート要因法により、平成 26 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳の人口を基に推計を行いました。推計結果は、平成 26 年の 56,599 人が平成 56 年には 47,156 人と 30 年間で約 16.7%減少することが見込まれます。

また、人口構成については、下表のとおり、15 歳から 64 歳の生産年齢人口が平成 26 年の 36,052 人から平成 56 年には 24,934 人と 30.8%減少し、0 歳から 14 歳の年少人口は、平成 26 年の 7,608 人から平成 56 年には 5,201 人と 31.6%減少することが見込まれます。その一方で、65 歳以上の高齢者人口は、年々増加し、平成 26 年の 12,939 人から平成 56 年には 17,021 人と 31.5%増加することが見込まれ、羽村市においても、少子高齢化が進行すると考えられます。

【人口の将来推計】

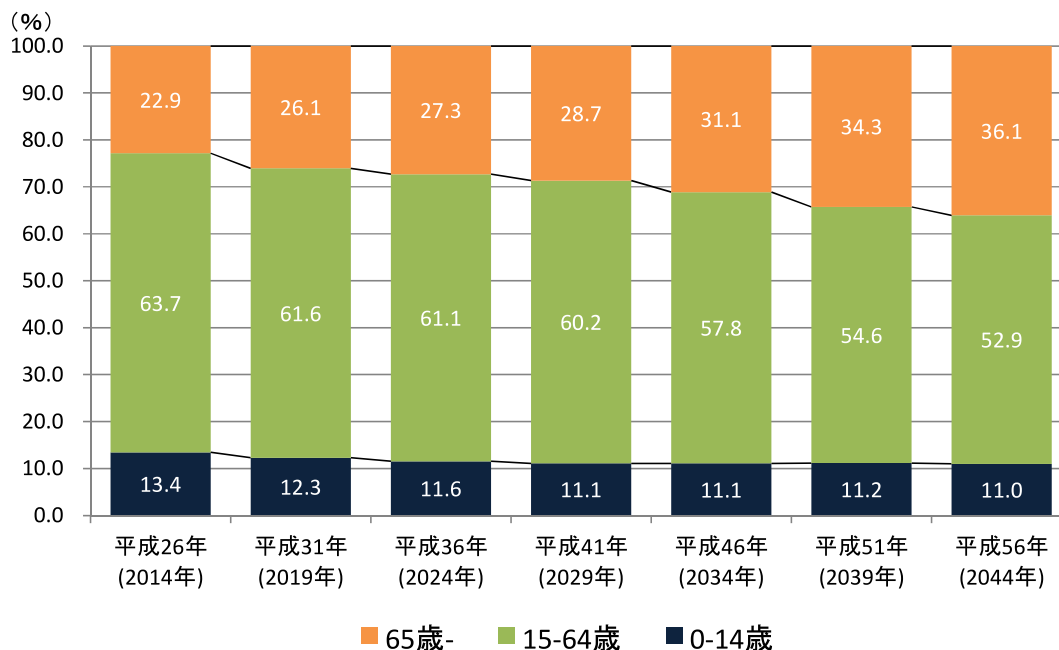


出典：平成 26 年のみ住民基本台帳（10 月 1 日現在）

年齢区別の人口構成比では、65 歳以上の高齢者が人口に占める割合である高齢化率が、平成 26 年の 22.9%から平成 56 年には 36.1%まで上昇することが見込まれます。また、生産年齢人口の比率は、平成 26 年の 63.7%から、平成 46 年に 60%を

下回り、平成 56 年には 52.9%に減少することが見込まれます。また、年少人口の比率は、平成 26 年の 13.4%から平成 41 年に 11.1%まで減少した後、ほぼ横ばいで推移し、平成 56 年には 11.0%になることが見込まれます。

【年齢区分別の構成割合】



出典：平成 26 年のみ住民基本台帳（10 月 1 日現在）

(3) 地区別の人口

地域ごとの人口動態の状況を反映し、より現実に即した推計を行うため、市内全域を中学校区ごとに「一中地区」、「二中地区」、「三中地区」に分け推計を実施しました。

地区名	含まれる丁目名
一中地区	小作台一～五丁目、羽西一～三丁目、羽加美一～四丁目、羽中一～四丁目、羽東一～四丁目、川崎一～四丁目、玉川一・二丁目、羽
二中地区	栄町一～三丁目、緑ヶ丘一～五丁目、五ノ神一～四丁目、神明台一丁目、神明台二丁目 1～4 番地、富士見平一～三丁目
三中地区	神明台二丁目 5～11 番地、神明台三～四丁目、横田基地内、五ノ神、双葉町一～三丁目

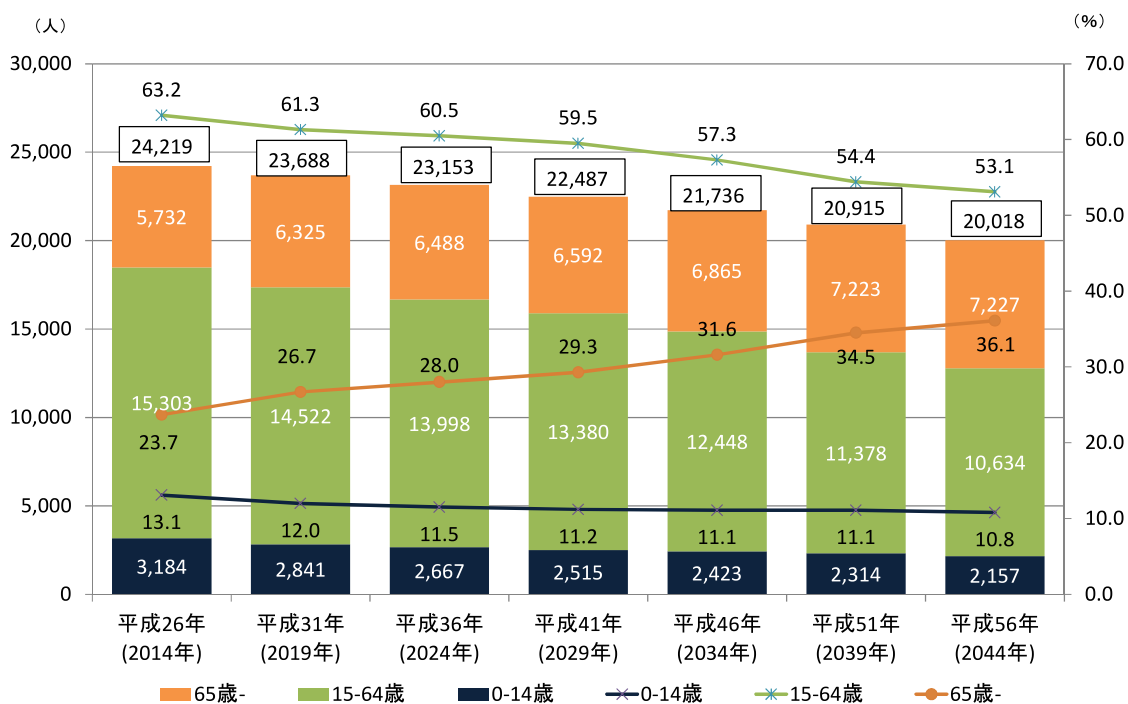
注 「羽」地区については、一中、二中、三中地区それぞれに存在していますが（羽字玉川附、羽字武蔵野）、地区人口の 95%以上が一中地区となりますので、ここでは、すべて一中地区としています。

① 一中地区

一中地区では、平成26年の24,219人が平成56年には20,018人と30年間で約17.3%減少することが見込まれます。また、人口構成については、年少人口および生産年齢人口が減少する一方で65歳以上の高齢者人口は増加が見込まれ、高齢者人口は平成26年の5,732人が平成56年には7,227人と26.1%の増加が見込まれます。

人口構成比では、高齢化率が、平成26年の23.7%から平成56年には36.1%まで上昇することが見込まれます。また、生産年齢人口の比率は、平成41年に60%を下回り、平成56年には53.1%に減少することが見込まれます。年少人口の割合は減少傾向にあるものの、平成41年以降はほぼ、横ばいで推移すると見込まれます。

【一中地区の人口の推計】



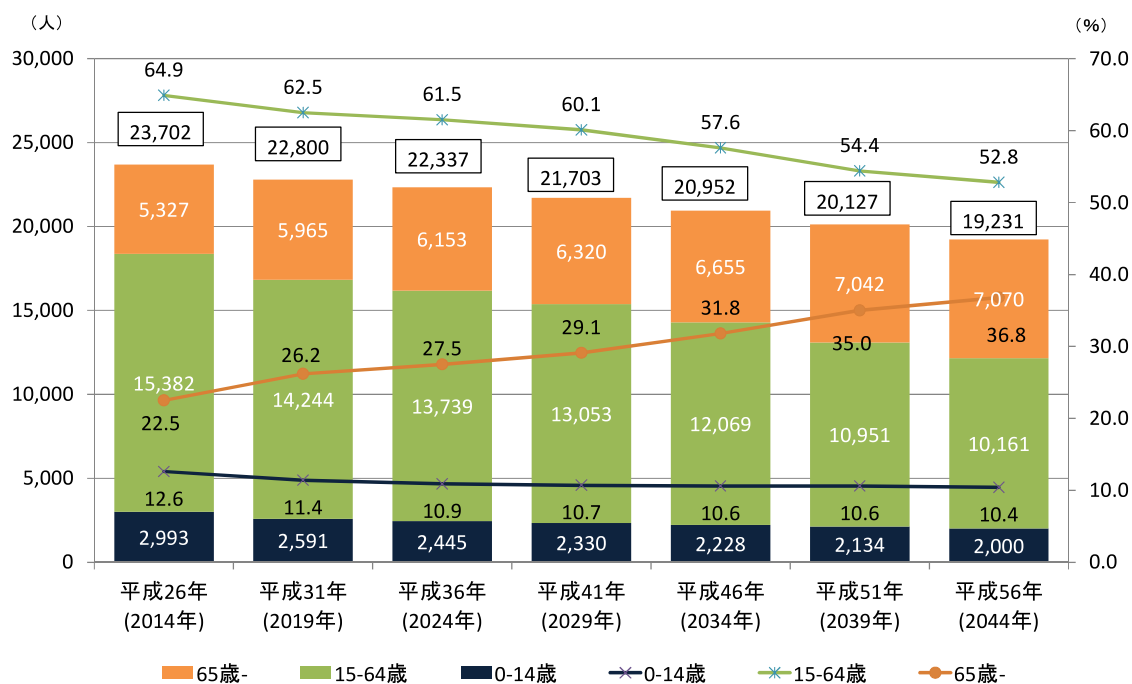
出典：平成26年のみ住民基本台帳（10月1日現在）

② 二中地区

二中地区では、平成26年の23,702人が平成56年には19,231人と30年間で約18.9%減少することが見込まれます。また、人口構成については、年少人口および生産年齢人口が減少する一方で65歳以上の高齢者人口は増加が見込まれ、高齢者人口は平成26年の5,327人が平成56年には7,070人と32.7%の増加が見込まれます。

人口構成比では、高齢化率が、平成26年の22.5%から平成56年には36.8%まで上昇することが見込まれます。また、生産年齢人口の比率は、平成46年に60%を下回り、平成56年には52.8%に減少することが見込まれます。年少人口の割合は減少傾向にあるものの、平成36年以降はほぼ、横ばいで推移すると見込まれます。

【二中地区の人口の推計】



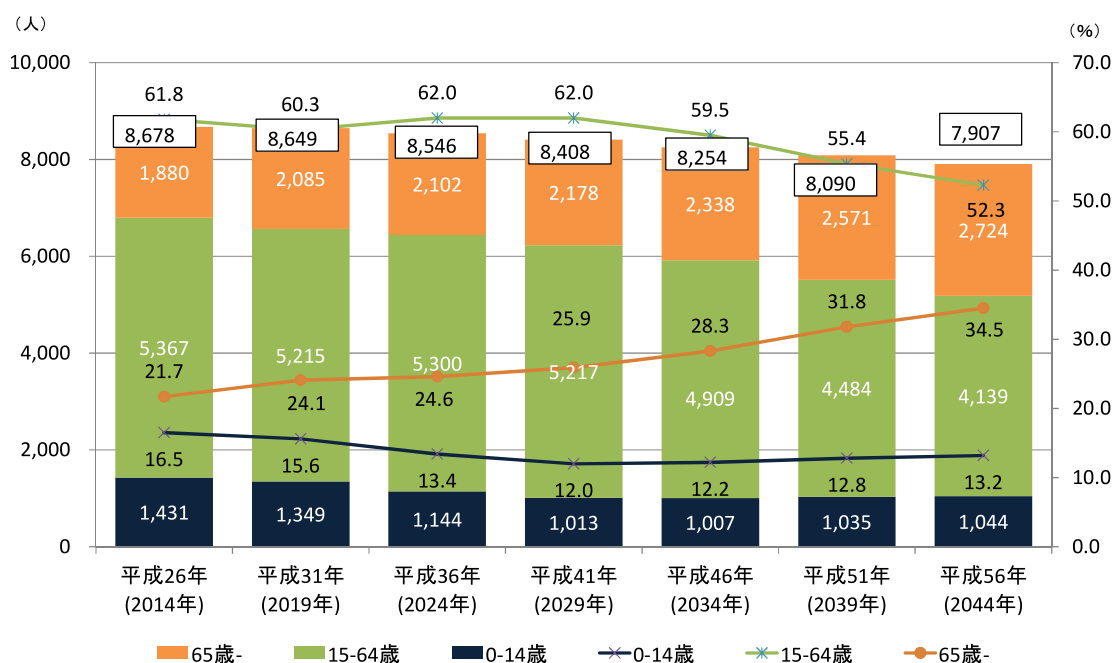
出典：平成26年のみ住民基本台帳（10月1日現在）

③ 三中地区

三中地区では、平成26年の8,678人が平成56年には7,907人と30年間で約8.9%減少することが見込まれます。また、人口構成については、年少人口および生産年齢人口が減少する一方で65歳以上の高齢者人口は増加が見込まれ、高齢者人口は平成26年の1,880人が平成56年には2,724人と44.9%増加することが見込まれます。

人口構成比では、高齢化率が、平成26年の21.7%から平成56年には34.5%まで上昇することが見込まれます。また、生産年齢人口の比率は、平成46年に60%を下回り、平成56年には52.3%に減少することが見込まれます。年少人口の割合は平成41年までは減少傾向にあるものの、平成41年以降は増加傾向に転じることが見込まれます。

【三中地区の人口の推計】



出典：平成26年のみ住民基本台帳（10月1日現在）

3. 財政の状況

(1) 歳入について

平成20年度から平成25年度の普通会計決算における歳入の状況を見ると、210億円前後で推移しています。

主要財源である市税は、平成20年度の約113億円から景気の影響などにより減少し、平成25年度は約102億円となっています。

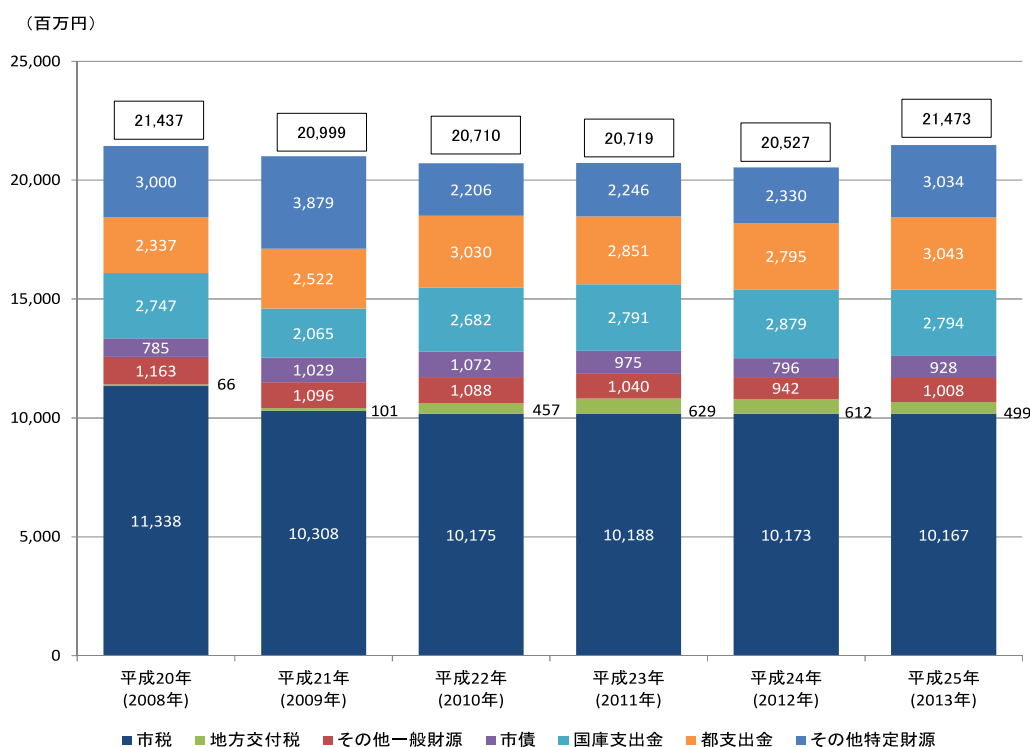
地方交付税については、平成22年度以降、普通交付税の交付団体となり、平成25年度は約5億円となっています。

地方譲与税や地方消費税交付金など、その他一般財源は、10億円前後で推移しています。

市税の次に財源構成割合の高い国庫支出金及び都支出金は、年度により増減がありますが、国庫支出金は概ね27億円前後、都支出金は28億円前後で推移しています。

なお、平成26年度の決算見込及び平成27年度予算において、市税収入は、大手企業の業績改善などにより大幅に増加することが見込まれています。

【歳入の推移】



出典：決算カード

注 端数処理の関係で、内訳の合計と総額が一致しない年度があります。

(2) 歳出について

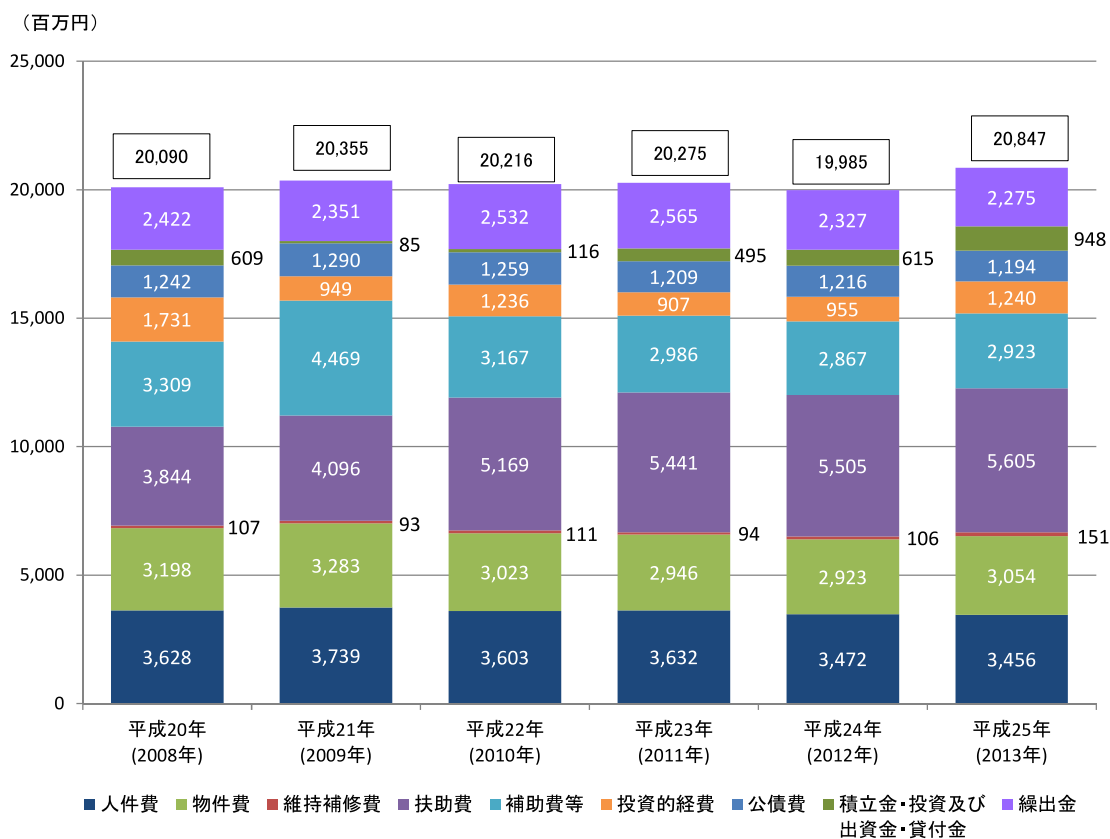
平成20年度から平成25年度の普通会計決算における歳出の状況を見ると、概ね200億円前後で推移しています。

義務的経費である人件費は概ね35億円前後で推移し、扶助費については、平成20年度の約38億円から年々増加し、平成25年度は約56億円と約46%の増加となっています。

また、公債費は概ね12億円前後で推移しています。

普通建設事業費などの投資的経費は、直近3年間で増加傾向となっており、維持補修費についても、直近では増加傾向となっています。

【歳出の推移】



出典：決算カード

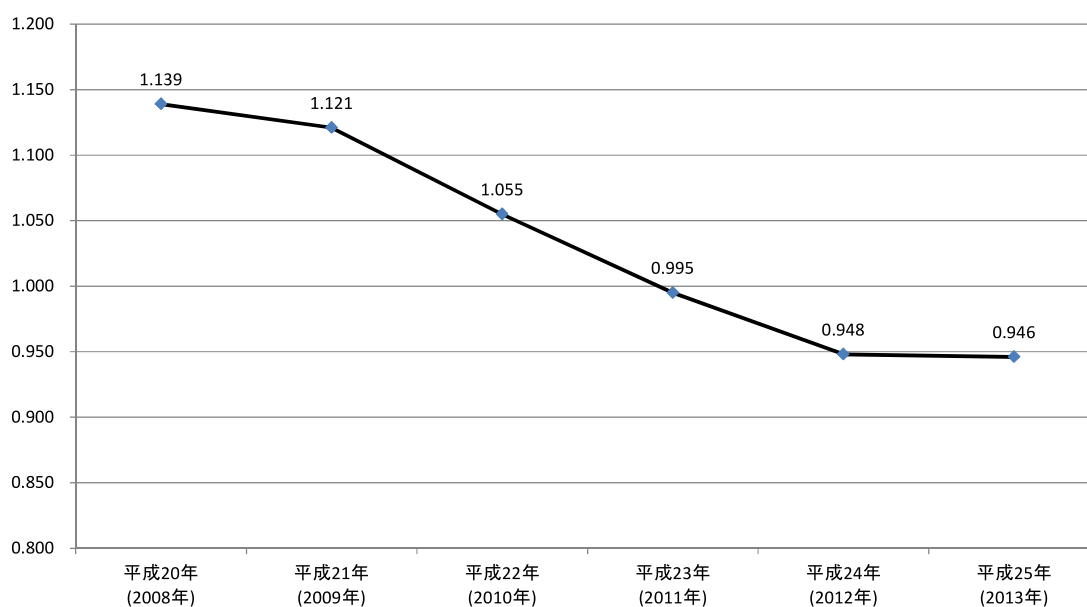
注 端数処理の関係で、内訳の合計と総額が一致しない年度があります。

(3) 指標からみた財政状況

財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率の3つの指標からみた財政状況は次のとおりです。

過去6年間の財政力指数を見ると、景気の低迷により市税収入が減少したことなどを背景として、指数は下降していますが、平成26年度の決算見込及び平成27年度予算において、市税の増加が見込まれていることなどから、指数は上昇に転じていく見込みです。なお、平成25年度は0.946で、多摩地域26市平均は0.960となっています。

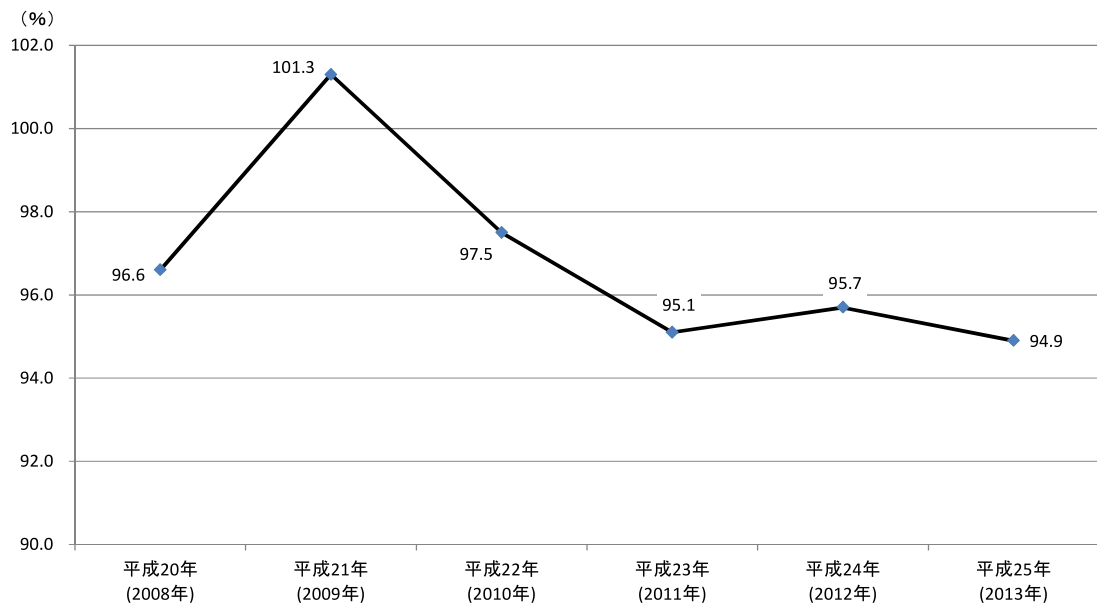
【財政力指数 (3ヵ年平均)】



出典：決算カード

次に、経常収支比率を見ると、世界金融危機を契機とした世界同時不況の影響で、市税が急激に落ち込んだ平成21年度は100%を超えるものとなりましたが、2次にわたる緊急経済財政対策の取り組みなどにより、その後は改善傾向にあります。平成25年度は、94.9%で、多摩地域26市平均は91.0%となっています。

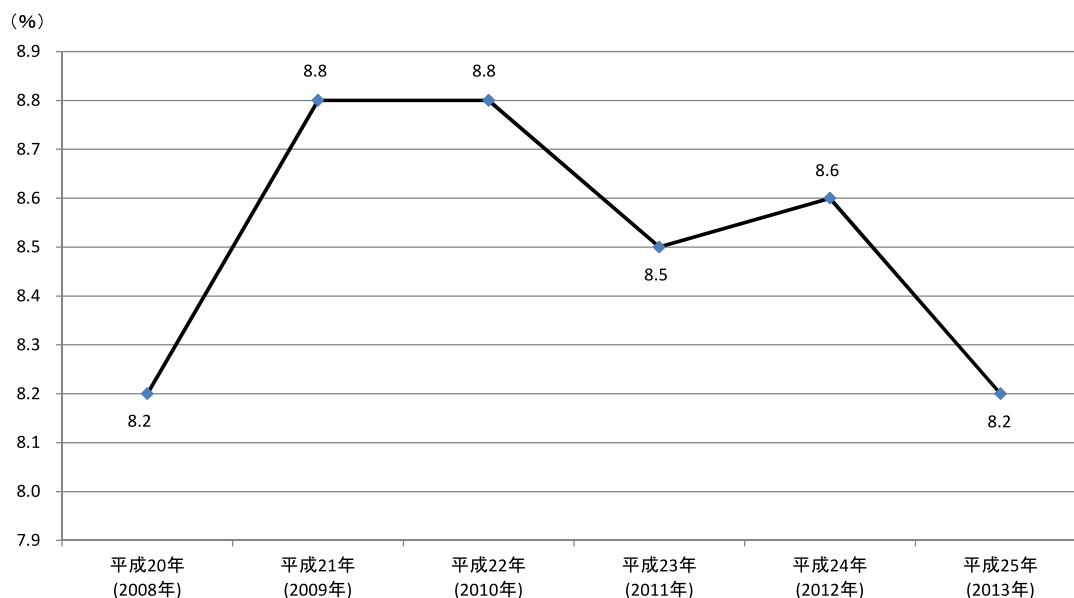
【経常収支比率】



出典：決算カード

また、公債費負担比率は、15%を超えると警戒が必要とされていますが、8%台で推移しており、健全な水準にあるといえます。

【公債費負担比率】



出典：決算カード

※財政指標の説明

○財政力指数

この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど余裕財源を保有していることになり、通常の水準を超えた行政活動が可能となることから、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として用いられます。通常は、当該年度を含む3年間の平均で表されますが、単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されません。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数として用いられます。この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることを示します。

○公債費負担比率

財政運営の弾力性を示す指標として用いられます。この比率が低いほど財政運営に弾力性があり、比率が高くなると財政運営の硬直化を示すこととなります。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

※公債費・・・地方債（借金）の元利償還金（返済額）

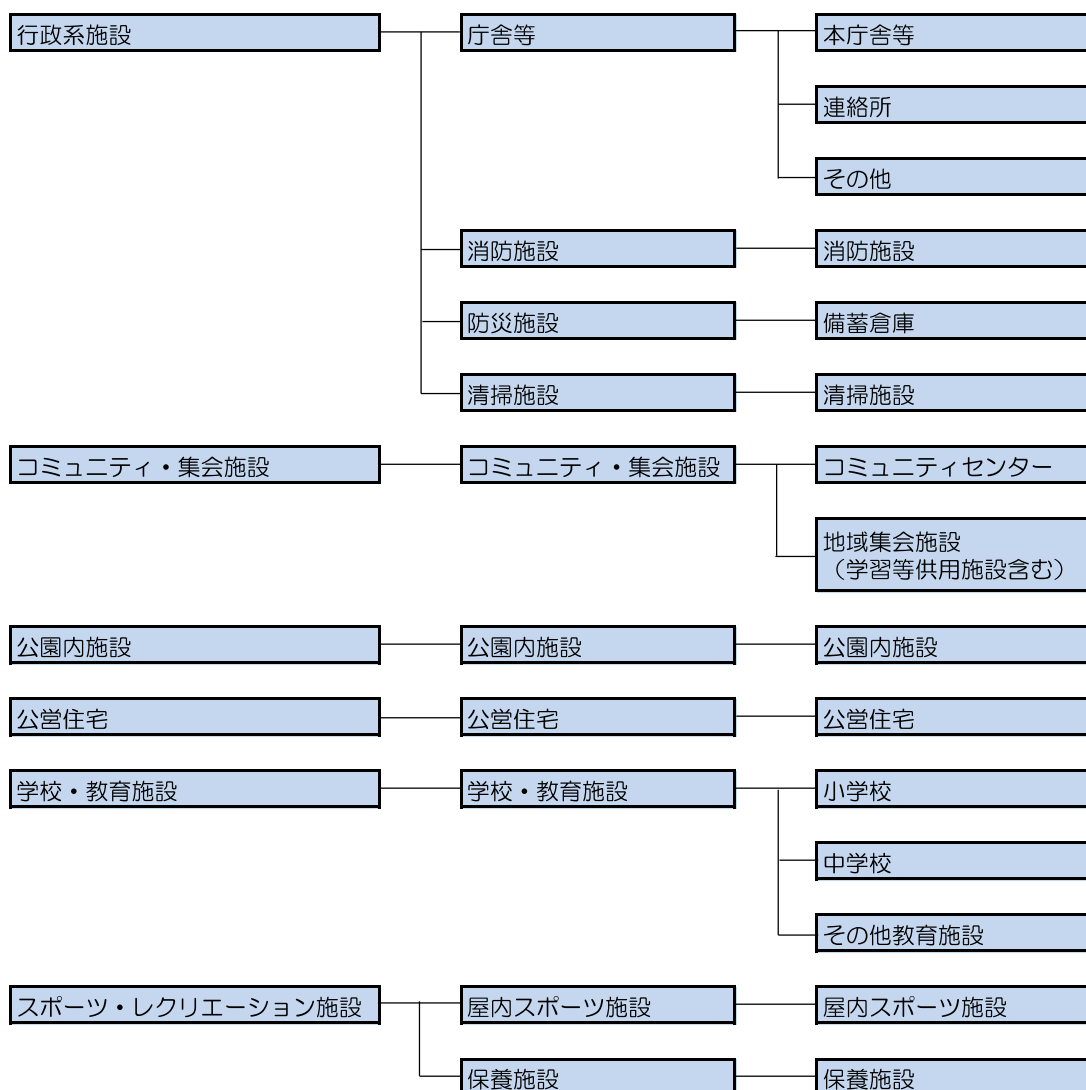
4. 公共施設等の現状

(1) 公共建築物

① 公共施設の類型別分類

計画では、公共建築物の更新費用の算定、利用状況やコストを踏まえた分析、今後の方向性を検討するため、公共建築物を次のとおり類型別に整理しています。

類型別の分類については、一般財団法人地域総合整備財団の更新費用試算ソフトの分類表を参考に、羽村市の実態に基づき整理しています。





② 公共建築物の保有状況

羽村市の公共建築物の保有状況は以下のとおりです。

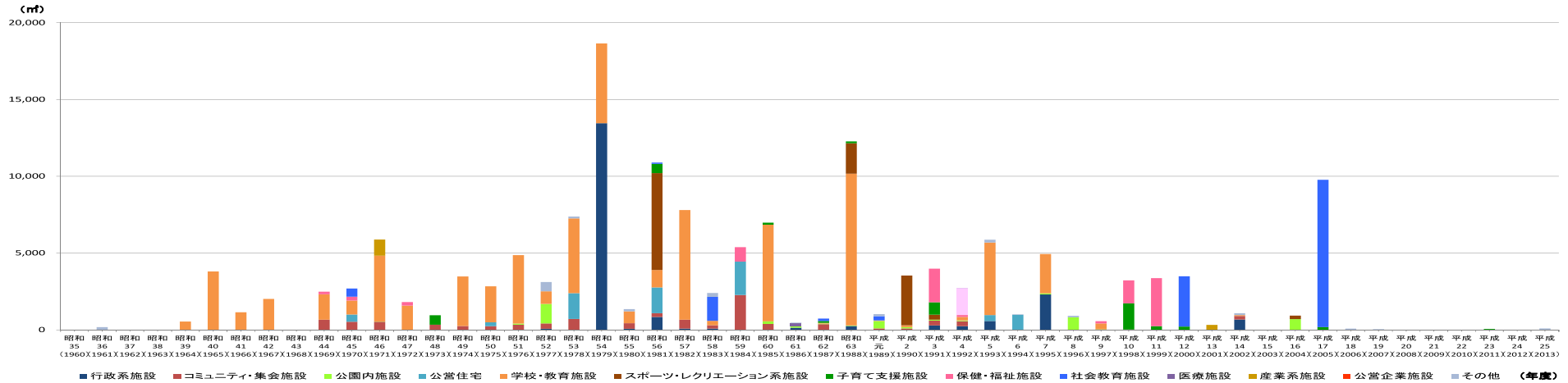
大分類	中分類	施設数	延床面積 (㎡)	上段：施設数 下段：延床面積構成割合			
				一中	二中	三中	その他
行政系施設	庁舎等	8	14,727.36	3 2.2%	4 97.6%	1 0.2%	0 0.0%
	消防施設	6	503.59	5 84.0%	1 16.0%	0 0.0%	0 0.0%
	防災施設	4	565.24	3 64.7%	1 35.3%	0 0.0%	0 0.0%
	清掃施設	3	3,359.14	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
コミュニティ・集会施設	コミュニティ・集会施設	24	9,516.83	14 50.5%	8 43.4%	2 6.1%	0 0.0%
公園内施設	公園内施設	42	3,999.84	20 26.2%	14 20.0%	8 53.8%	0 0.0%
公営住宅	公営住宅	6	7,622.93	4 72.8%	2 27.2%	0 0.0%	0 0.0%
学校・教育施設	学校・教育施設	12	70,516.37	5 35.5%	4 37.2%	2 21.3%	1 5.9%
スポーツ・レクリエーション施設	屋内スポーツ施設	3	9,764.90	2 66.9%	1 33.1%	0 0.0%	0 0.0%
	保養施設	3	2,307.86	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
子育て支援施設	子育て支援施設	16	4,782.30	8 53.4%	5 10.9%	3 35.7%	0 0.0%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	5	3,605.50	3 67.7%	2 32.3%	0 0.0%	0 0.0%
	障害福祉施設	4	3,552.79	1 4.7%	2 91.3%	1 4.0%	0 0.0%
	健康福祉施設	1	1,497.02	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
社会教育施設	社会教育施設	7	15,488.82	4 16.6%	3 83.4%	0 0.0%	0 0.0%
医療施設	医療施設	1	202.80	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
産業系施設	産業系施設	2	1,380.90	1 24.0%	1 76.0%	0 0.0%	0 0.0%
公営企業施設	公営企業施設	1	1,730.50	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	その他	19	2,197.62	14 57.2%	5 42.8%	0 0.0%	0 0.0%
合計		167	157,322.31	87 34.0%	56 47.3%	20 14.6%	4 4.2%

注1 供用施設（一つの公共建築物に複数の機能があるもの）については、延床面積は施設毎に按分し、施設数は類型別分類に沿ってそれぞれカウントしています。

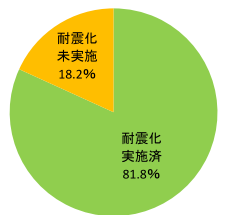
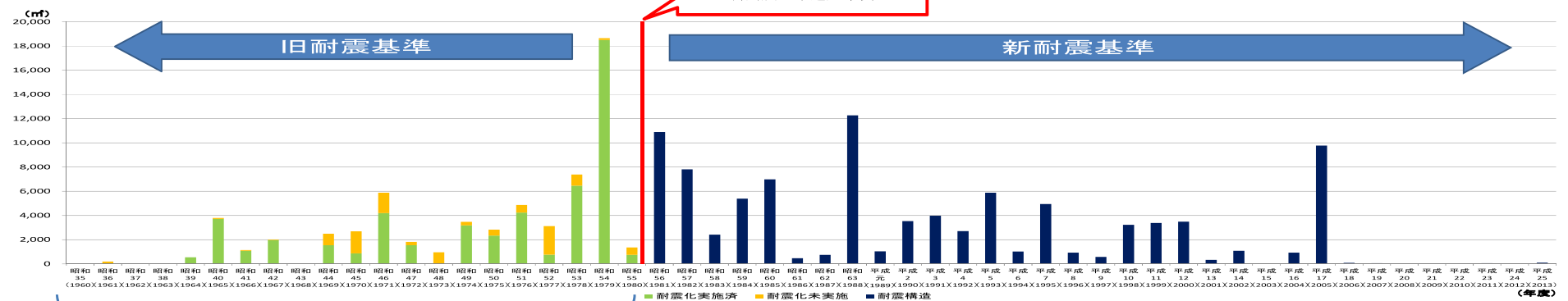
注2 施設の延床面積構成割合は、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

③ 築年別の整備状況

羽村市では、昭和40年代後半から50年代にかけて、現在保有する公共建築物の延床面積の64.5%を建設しています。この期間に建築された施設をみると、行政系施設と学校・教育施設が延床面積で60%を占めています。これらの施設は、今後10年の間に一斉に法定耐用年数を迎え、維持管理費用の増大への対応と建て替え等の対応が必要となります。また、行政系施設と学校・教育施設は多くの市民の皆様に利用される施設であり、利用者の安全を確保することが必要になるため、計画的に漏れのないよう対応していくことが必要になります。



④ 耐震化の実施状況

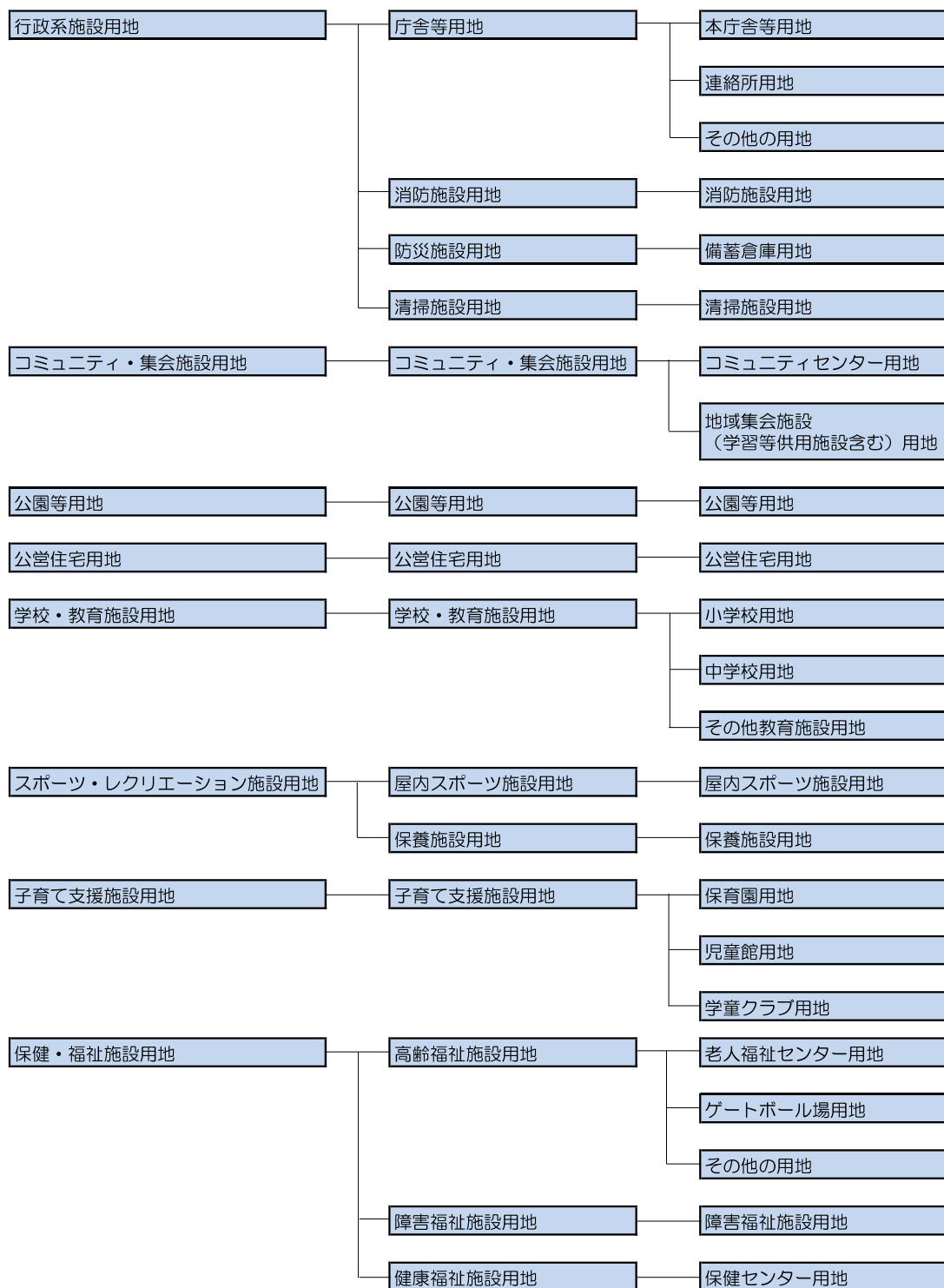


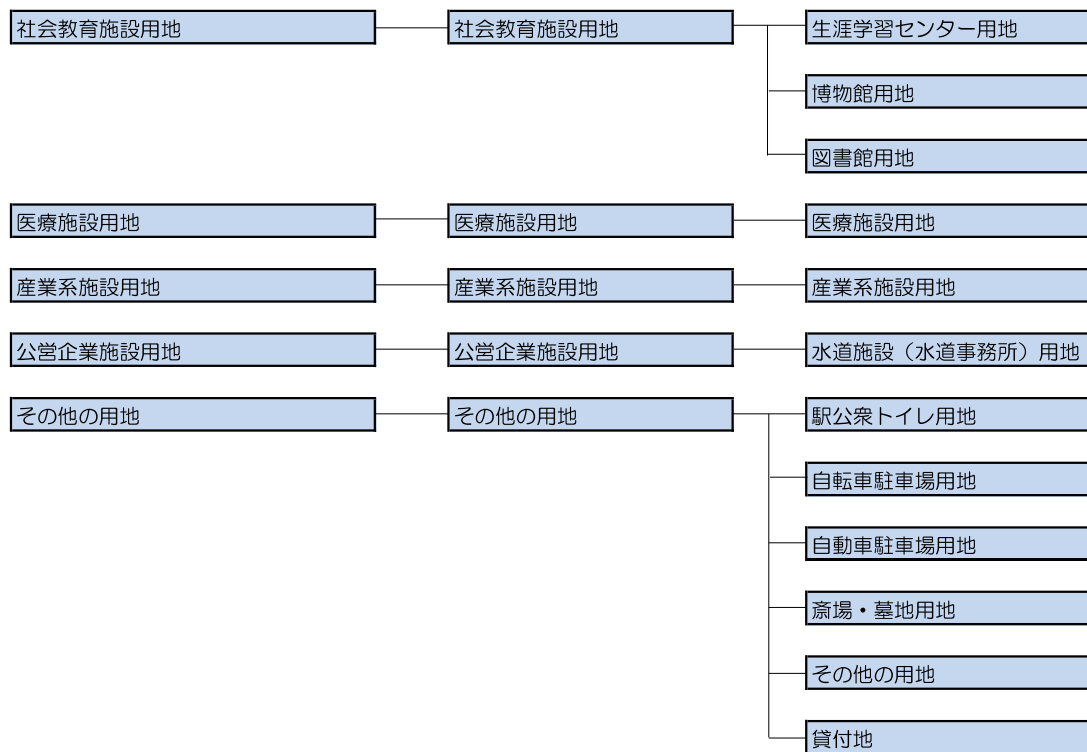
羽村市の公共建築物全体では、新耐震基準による施設の割合は59.8%、旧耐震基準による施設の割合は40.2%となっています。また、旧耐震基準による施設のうち、耐震化が未実施の施設が18.2%残っており、今後も維持する施設については、耐震化を早急に実施する必要があります。

(2) 土地

① 土地の類型別分類

分類については、一般財団法人地域総合整備財団の更新費用試算ソフトの分類表を参考に、羽村市の実態に基づき整理しています。





② 土地の保有等の状況

羽村市の土地の保有等の状況は以下のとおりです。

大分類	中分類	箇所数	敷地面積 (㎡)	上段：敷地面積内訳 (㎡) 下段：構成割合			
				市有地	土地開発 公社所有	民有地 (有償)	民有地 (無償)
行政系施設 用地	庁舎等用地	5	12,116.34	11,817.34	0.00	299.00	0.00
				97.5%	0.0%	2.5%	0.0%
	消防施設用地	6	916.44	916.44	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	防災施設用地	4	1,580.71	1,580.71	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
清掃施設用地	3	8,020.96	8,020.96	0.00	0.00	0.00	
			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
コミュニティ・ 集会施設用地	コミュニティ・ 集会施設用地	24	17,085.82	16,085.36	0.00	1,000.46	0.00
				94.1%	0.0%	5.9%	0.0%
公園等用地	公園等用地	105	370,925.72	233,435.45	14,714.00	15,990.16	106,786.11
				62.9%	4.0%	4.3%	28.8%
公営住宅用地	公営住宅用地	6	12,223.27	11,782.25	0.00	441.02	0.00
				96.4%	0.0%	3.6%	0.0%
学校・教育施設 用地	学校・教育施設 用地	15	192,582.92	156,944.59	0.00	34,916.33	722.00
				81.5%	0.0%	18.1%	0.4%
スポーツ・レク リエーション 施設用地	屋内スポーツ 施設用地	3	18,758.22	17,369.89	0.00	0.00	1,388.33
				92.6%	0.0%	0.0%	7.4%
	保養施設用地	1	33,211.64	0.00	0.00	33,211.64	0.00
				0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
子育て支援 施設用地	子育て支援 施設用地	13	13,527.55	10,217.11	0.00	2,181.37	1,129.07
				75.5%	0.0%	16.1%	8.3%
保健・福祉施設 用地	高齢福祉施設 用地	13	13,040.57	6,810.96	0.00	2,293.37	3,936.24
				52.2%	0.0%	17.6%	30.2%
	障害福祉施設 用地	4	6,594.98	5,353.51	0.00	1,241.47	0.00
				81.2%	0.0%	18.8%	0.0%
	健康福祉施設 用地	1	2,739.89	2,739.89	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育施設 用地	社会教育施設 用地	7	19,142.29	18,960.57	0.00	93.00	88.72
				99.1%	0.0%	0.5%	0.5%

医療施設用地	医療施設用地	1	224.91	224.91	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
産業系施設 用地	産業系施設 用地	31	21,827.37	6,542.02	732.26	0.00	14,553.09
				30.0%	3.4%	0.0%	66.7%
公営企業施設 用地	公営企業施設 用地	1	4,230.08	4,230.08	0.00	0.00	0.00
				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の用地	その他の用地	295	146,627.78	97,287.37	5,210.31	31,125.75	13,004.35
				66.4%	3.6%	21.2%	8.9%
合計		531	853,969.09	570,147.03	20,656.57	121,557.58	141,607.91
				66.8%	2.4%	14.2%	16.6%

注1 箇所数及び敷地面積の合計は、供用施設（一つの公共建築物に複数の機能があるもの）等について重複を調整しているため、中分類ごとの合計と一致しません。

注2 敷地面積の構成割合は、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

大分類毎の敷地面積構成割合

大分類	構成割合
行政系施設用地	2.5%
コミュニティ・集会施設用地	1.9%
公園等用地	41.6%
公営住宅用地	1.4%
学校・教育施設用地	21.6%
スポーツ・レクリエーション施設用地	5.8%
子育て支援施設用地	1.5%
保健・福祉施設用地	2.5%
社会教育施設用地	2.1%
医療施設用地	0.0%
産業系施設用地	2.4%
公営企業施設用地	0.5%
その他の用地	16.1%

(3) インフラ施設

インフラ施設の保有状況は次のとおりです。

インフラ施設の保有状況

種別	主な施設	数量
道路	道路延長	147,290m
橋りょう	橋りょう数	7 橋
上水道	管路延長	197,620m
	導水管	896m
	送水管	7,679m
	配水管	189,045m
	上水道施設	5 施設
下水道	管路総延長	248,454m